

平成29年度第1回教育自立圏検討会議 会議録【概要版】

日 時：平成29年4月24日(月) 午後2時30分～午後4時30分

場 所：中央公民館岩木館2階 大ホール

出席者：裾野中学校：校長 成田隆道

東目屋中学校：校長 佐藤浩一

第三中学校：校長 齊藤貴徳

大成小学校：校長 佐藤昭

石川中学校：校長 松山正男

教育長 佐々木健

理事兼学校教育推進監 奈良岡淳

教育政策課：課長補佐 福士智広

学校指導課：課長 木村文宣、課長補佐 木村憲夫

教育センター：所長 石川みどり

学校づくり推進課：課長 三上善仁、係長 高森紀之、主査 千葉大慎

アドバイザー：青森中央学院大学 教授 高橋興

裾野小学校：校長 小山内剛

東目屋小学校：校長 前田鉄昭

文京小学校：校長 櫛引健

第三大成小学校：校長 高橋眞弓

石川小学校：校長 相馬伸光

学務健康課：課長 中田和人

生涯学習課：課長 戸沢春次

○議事

案件1 今年度の調査研究について

- ①全体の進捗について
- ②小中一貫教育システムについて
- ③コミュニティ・スクールについて
- ④スケジュールの確認について

No.	質問や意見の要点	回答内容等
1	学校運営連絡協議会委員に対する研修を実施するとなっているが、いつ実施するのか。必ず研修を受ける必要があるか。	中学校区ごとに委員に対する研修を実施する予定であり、これから学校へ照会をかけることを考えている。委員には是非研修を受けてもらいたいと考えている。
2	地域コーディネーターについて準備が出来た学校から試行するとなっているが、準備とはどのような状況なのか。	地域コーディネーターの候補が居る学校から試行的に運用したいと考えている。現段階で候補者が居ない学校については、学校運営連絡協議会の中で協議していただきたい。
3	二以上の学校に一つの協議会を置く場合について、委員の人数はどうなるのか。	1校あたり10人以内の定員については、複数校で協議会を設置しても変わらない。学校運営協議会規則へどのように規定するかは、今後検討する。

No.	質問や意見の要点	回答内容等
4	健康教育のテーマは「運動」となっているが、「健康教養」や「社会と関わる力」との関連性について詳しく説明して欲しい。	次の作業部会等で詳細を説明出来るように準備をしたい。
5	30年度以降の教職員の加配についての見通しはどうか。	国のコミュニティ・スクール導入に係る加配は2年で終わりであるが、市での独自の加配については今後検討していきたい。
6	中学校区での愛称の考え方についてその後進展はあったのか。	今後の作業部会等で検討して進めていきたい。

案件2 ひろさき卍学の進め方について

※質問や意見等特になし

アドバイザーコメント

・あまり教育課程を変えることなく、最初は抑制的な計画に留め、様子を見ながら拡大していく方向性で良いと感じる。

案件3 情報提供及び周知方法について

No.	質問や意見の要点	回答内容等
1	教育フェスティバルでのパネル作成について、児童や生徒が作成しても問題ないか。	教育自立圏に係る調査研究の取組状況がわかる内容であれば、児童・生徒が作成しても問題ない。各中学校区に一任する。

アドバイザーより【全体を通しての感想】

- ・小中一貫教育の成果が上がるかどうかの決め手は教職員の意識改革であるので、研修を充実させて取り組んでほしい。
- ・小中一貫教育の先進地においても市民に取組が浸透していない地域があるので、周知方法に工夫が必要である。
- ・学校運営協議会設置の努力義務化により今後全国的にコミュニティ・スクールが増えることが予想され、教職員の加配は難しくなってくる。加配に頼らず校長先生の努力で頑張っていたきたい。
- ・学校運営協議会の人選については、「ひろさき卍学」を意識した地域と繋がりのある人を選定する必要があると考える。最終的には学区を越えた人選も視野に入れるべきである。
- ・法改正の趣旨を踏まえ、学校応援団的なコミュニティ・スクールではなく、京都方式のような双方向性を意識した組織を考えてほしい。
- ・教育自立圏の推進プランの評価項目として「学校が地域に対してどのような取組が出来たか」を考えることも大事だと思う。

○事務連絡

・調査研究費について